

2001

臨時増刊号

財団法人 大学基準協会  
Japan University Accreditation Association

じゅあ 臨時増刊号

発行日：平成13年12月25日 編集・発行：財団法人大学基準協会  
TEL.03-5228-2020 FAX.03-5228-2323  
URL:http://www.juaa.or.jp/

## 過去5年間に亘る大学評価（相互評価、加盟判定審査）の 評定結果の概況について

### 会長 あいさつ



大学基準協会会長・京都橘女子大学学長

### 大南正瑛

大学は、教育・研究の内容と水準を維持し向上することを通して、次世代を担う有為の人材を世界と社会に送り出し、人類の普遍的価値の継承・発展と新しい価値の創造に貢献するという歴史的・社会的使命を負っています。そして、その責務を自律的に果たすことが、大学が国民によって支えられ、社会的主体の一つとして働き続けるための不可欠な要件です。54年の歴史をもつ大学基準協会は、進化する大学評価システムの研究

開発と日本の大学の質保証に向けた大学評価によって会員校の改善・改革を側面的に支援することにより、いまグローバルな「評価の時代」と「情報開示の時代」を、本協会が新しく脱皮できる好機と捉えています。以下の情報公開はそのためでもあります。何卒、大学関係者はじめ社会各層の皆様からの忌憚のないご意見・ご提言並びにご支援をお願い致します。

### —大学基準協会における過去5年間の会員 大学148校の評定結果の公表について—

[1]なぜ大学基準協会は大学評価の評定結果を今回初めて公表するのか

財団法人・大学基準協会（Japan University Accreditation Association, 略してJUAA）は、

1947年に「自由と進取」の精神をもって設立された、わが国の国公私立4年制大学671校の内548校が加盟している全国的な大学連合組織である。（2001年10月25日現在、正会員262校、賛助会員286校）それは、わが国大学の教育・研究の

水準を向上させ、世界の大学教育のコモン・スタンダードにもコミットすることをめざして、会員大学の自助努力と会員相互の協力によって会員大学の評価を行なうというボランティアの活動を系統的・組織的に行なっている日本で唯一の民間機関である。

本協会は、いま大学をめぐる厳しい国内外の環境の激変と、種々性格を異にする多角的な大学評価機関が誕生しつつある日本の新しい状況の中で、1999年度における「本協会のあり方検討委員会」での10ヶ月の集中討議の結果を、『大学評価の新たな地平を切り拓く』（2000年5月）として公表し、2000年度の同委員会の集中討議を経て『アクション・プラン（その1）』を2001年5月に公表した。

本協会は、毎年の大学評価結果を審査・評価を受けた各会員校に認定書類（「概評」、「助言」、「勧告」、「参考意見」よりなる）を速やかに伝達するとともに、新しく認定された会員校名とその年度の大学評価結果の概要を社会的に公表してきている。それと同時に、国際的にはINQAAHE(高等教育の質保証機関国際ネットワーク)に報告し、同ネットワークを通じて世界に公表してきている。ネットワーク)に報告し、同ネットワークを通じて世界に公表してきている。

現在、正会員に対する1996年以降の「相互評価」の認定大学が77校、「加盟判定」の審査を受けて正会員となった大学が68校となり、1996年度以降の現行システムの大学評価を受けた大学数が正会員262校の半数を超えることとなった。そこで本協会は、大学評価のプロセスで活用してきた未公表の「評定」結果の概要を、平成14～15年度以降から新しい評価システムに移行するこの機会に、大学関係者はじめ広く社会に公表し、

本協会の役割を広く周知することによってその社会的責務を今以上に果たす必要があると判断した。

以下に示される本協会の大学評価における「評定」の結果そのものについては、今までに会員校への伝達や協会としての公表は差し控えてきたものである。なお、ここで言う「評定」とは、以下に述べるように本協会における審査・評価プロセスにおける到達度や適合度に関する評価の符号化の場合のみに使われてきた呼称であり、本協会として一般的には「評価」や「認定」と言う呼称を一貫して用いていることに留意されたい。ところで、今までに公表してきた評定の基準は、相互評価では、大学全体と専門分野に対する教育・研究の達成度に関するA+、A、A-、B+、B、B-、Cの7段階、および主要点検・評価項目に対するDを含めた8段階。加盟判定審査では、協会の基準への適合度に関するA、B+、B、B-、C、Dの6段階である。元々これら評定(記号付け)は、協会内における審査・評価のための委員会での審査・評価プロセス、ならびに理事会における審査・評価結果の承認プロセスで活用することを意図したものであった。これら評定については、個々の大学全体に対する評定基準を標準化するなど改良するべき点があるが、今後とも引き続いて検討されるものであることを付言しておきたい。

最後に、今回公表する評定結果は過去5年間のデータであり、認定書類を受け取った各大学は、その中で「勧告」と「問題点の指摘にかかわる助言」を付された場合、3年後にそれらの事項について「改善報告書」を本協会に提出して審査を受けなければならないだけでなく、各大学は評価結果を受け取った後に、全般的に改善・改革に向けた自主的な努力が行われている

## [2] 過去5年間の相互評価における国公立77校の評定結果をどのように見るか

(1) “相互評価の大学評定結果は、「A」（教育研究の改善・改革の達成度が高い）が77大学に対する比率で15.6%、「A-」と「B+」合わせて36.4%、「B」（教育研究の改善・改革の推進についての努力が十分認められる）が44.2%であり、「B+」以上の大学が52%を占めている。なお「C」（教育研究の改善・改革の推進について一層の努力が求められる）はゼロ校であった。大学規模別で見ると、8学部以上の大規模大学10校の半数と、単科大学19校の内8校がいずれも「A」と「A-」であり、それら大学は中規模の大学に較べて相対的に評定が高い。また過去5年間に亘る国立7校と私立63校に対する大学評価の評定結果は、いずれもAとBに大別される傾向がある”

平成8年度から12年度までの5年間に亘る正会員に対する相互評価を受けた国公立大学77校の内、大学院、附属の研究所や病院等を含む個別の大学全体について、Aの評定を受けた正会員大学は12校（私立8校、国立3校、公立1校）、A-は16校（私立12校、公立3校、国立1校）、B+は12校（私立9校、公立2校、国立1校）、Bは34校（私立31校、国立2校、公立1校）、B-は3校（私立）、Cはゼロ校であった。

大学を構成する学部数との関係で言えば、単科大学と2～4学部を持つ比較的小規模大学はA、A-群とB群に分かれ、5～7学部を持つ中規模大学はBが相対的に多い。8学部以上の大規模大学はAからB+に亘って一様に分布している。

また国立7校の場合、財政を除く10の評価項目について、総合評定結果はA、B+あるいはB

にウエイトがあり、管理・運営、教員組織の評定は比較的高いが、施設・設備、図書等及び図書館、学生生活への配慮に対する評定は比較的低い。公立7校の場合、財政を除く10の評価項目についてAからBに亘ってばらついて分布しているが、施設・設備、図書等及び図書館に低い評定がみられる。私立63校の場合、ほとんど全ての評価項目についてAとBに大別される傾向がみられ、Aでは理念・目的、学生生活への配慮、管理運営の項目が、Bでは施設・設備、学生の受け入れ、教育研究上の組織、教員組織、図書等及び図書館の項目が多い。

評価項目によっては未評価の校数が多く、現段階で総括することが必ずしも適当でないものがある。特に財政は国立8校中6校、公立7校中4校、私立63校中11校が未評価である。この点については、14年度以降からの新しい評価システムにおいて「財政評価分科会」を設けることが予定されており、国公立校を問わず財政を評価することが期待されている。また相互評価における大学評価の大半はB+以上であるとは言え、本協会が期待した各大学の独自項目についての自己点検・評価が少なく、今後、オリジナリティのある一層の戦略的な改善・改革の努力が求められよう。この点について、平成15年度から新しく導入される主要点検・評価項目の「C群(オプション)」への多くの大学の参加を強く期待するものである。

(2) “相互評価における個々の大学全体の総合評定結果とその評価項目別の評定結果はほぼ対応しており、また専門分野別(学部には大学院を含める)で見ると、私立校について人文・教育・国際学系学部と社会・情報学系学部の評定が相対的に高く、経済・商・法学系学部は必ずしも

薬学系学部において、国・私立校は上位評定校と中位評定校に大別される傾向にある”

相互評価における個々の大学全体に対する A+ から C までの 7 段階の総合評定結果と、11 の個別評価項目に関わる A（ほぼ達成されている）、B（およそ達成されている）、C（不足する部分が見受けられる）、D（ほとんど達成されていない）の 8 段階（A と B に +、- を含む）の評定をふまえた、D を除く 7 段階の総合評定結果の両者は、ほぼ対応している。ただし、公立校は学生生活への配慮において両者間に差異がある。

専門分野別について見ると、人文・教育・国際学系 67 学部については、私立校の評定が国・公立校に比べて高く、社会・情報学系 12 学部については、11 学部が私立であり概して評定は高い。これらは、私立校の大学改革による最近設置された学部が多いことが影響しているといえよう。一方、経済・商・法学系 95 学部の内 79 学部を占める私立校の評定は、B 以下の評定が 51 学部と必ずしも高くない。これは、私立校の自助努力にもかかわらず、その成果が必ずしも達成されているとはいえず、その結果、この分野での施設・設備の評定の低さが原因であろう。理工・農水産学系 65 学部について、公立校は A から B まで一様に分布するのに対して、国立校は B+ と B において、私立校は A- と B にウエイトがある。医・歯・薬学系学部 45 学部について、国・私立校が A あるいは A- と B にウエイトがあり、看護・人間・生活学系学部 22 学部については、公立校の評定が高く、私立校が A から B まで一様の評定となっている。

図 1 は、相互評価の大学全体の評価において A の評定を受けた或る大学の専門分野（学部）

別、評価項目別評定の一例である。

（3）“相互評価における個々の大学全体に対する総合評定結果の分布と専門分野（学部）のそれとは、国公立を問わず傾向的にほぼ対応している。また国・私立校では、理念・目的について評定が高く、公立校では、学生の受け入れ、研究活動について評価が高いが、国公立を通して施設・設備の評価が概して低く、その改善が必要である”

図 2 に示すように、国公立校を問わず、個々の大学全体（大学数）と専門分野（学部数）の両者の総合評定分布は傾向的にほぼ対応している。ただし、評定 A と A- を受けた国・公立の大学評価と専門（学部）評価の両者の総合評定結果は必ずしも対応していない。また専門分野の総合評定で A を受けた公・私立校が大学全体に対して低い評定を受け、逆に専門分野で低い総合評定を受けた国立校が大学全体に対して高い総合評定を受けている場合がみられる。これらの評定の相違が評価項目の相違によるものか、評価委員の評価視点の相違あるいは評価委員の構成によるものか等の検討が今後とも必要であろう。

また国立校の個々の大学全体および専門分野（学部）に対する総合評定結果は A と B のウエイトが大きく、公立校では A- と B+ のウエイトが大きく、私立校では B のウエイトが大きい傾向が見受けられる。

各専門分野（学部）に対する評定結果（学部数比率）を 8 評価項目別に見ると、国立校 50 学部については次の通りであった。A については理念・目的が 52%、学生の受け入れが 48%、教育課程（大学院、学部）が約 30%、B については施設・

教育課程（学部）、研究活動、教員組織がそれぞれ36%であるが、Cについては施設・設備の26%、教育課程（生涯学習）の10%が目立つ。

公立校28学部については、Aについて学生の受け入れが53.6%、研究活動が50%、理念・目的が46.4%、Bについて施設・設備が35.7%、教育課程（大学院、生涯学習）が25%、教育課程（学部）が21.4%、Cについて施設・設備が7.1%であった。

私立校235学部については、Aについて理念・目的が54.5%と高く、学生の受け入れが26.4%、教育課程（学部）が22.2%、Bについて研究活動が9.4%、教育課程（生涯学習）8.8%、施設・設備が6.9%であった。

立2校）、Bは31校（私立28校、公立2校、国立1校）、BとC合わせて14校（私立14校、国・公立ゼロ校）であった。なお加盟判定審査の途上において、3大学が申請を取り下げた。

11の評価項目について見ると、国立校の場合、全ての評価項目が評定B以上で、特に、管理運営、自己点検・評価の組織体制、理念・目的、学生の受け入れ等が高い評価を受けている。また公立校の場合、評定結果は若干ばらつきしているが、評定B以上であり、特に、理念・目的、教育研究上の組織、学生の受け入れ、自己点検・評価の組織体制等が高い評定を受けている。これに対して、私立校の場合は、評定Bを中心にAからDまで広く分布しているが、比較的高い評定を受けているのは理念・目的、財政、管理運営である。しかし、これらの項目にもCやDの評定がある。また国公立校を通して、施設・設備、図書等及び図書館については、ばらつきが大きく、必ずしも設置形態の違いによらないように見受けられる。各大学の努力の差異によるものと言えよう。

**[3] 過去5年間の加盟判定審査における国公立71校の評定結果をどのように見るか**

(1) “過去5年間に加盟判定審査を受けた71の大学について、国・公立校ではその多くが「A」、「B+」、「B」に分布する傾向があり、私立校では「A」から「C」まで分布するなかで「B」のウエイトが大きくなる傾向がある。加盟判定審査の評定にはかなり厳しい結果を含むが、例えば私立校において、理念・目的、財政、管理運営等で高い評定を受けた個性的な大学が存在する。加盟判定審査における評定には、「A」（基準に十分適合している）「B」（おおよそ基準に適合している）「C」（基準に不足する部分が見受けられるが認められなくはない）、「D」（基準に適合していない）を設けている”

(2) “加盟判定審査における個々の大学全体の総合評定結果とその評価項目別の総合評定結果はほぼ対応している。また国立校は理工・農水産・生命学系学部で評定が比較的高く、公立校は経済・商・法学系学部でやや高く、私立校の看護・人間・生活学系学部の評定は比較的高い”

平成8年度から12年度の5年間における正会員になるための加盟判定審査を受けた国公立大学71校の内、個々の大学全体についてAの総合評定を受けた大学は11校(国立5校、公立4校、私立2校)、B+は14校(私立8校、国立4校、公

加盟判定審査における個々の大学全体に対する総合評定結果と、11にわたる評価項目別の総合評定結果の両者は、国立校では施設・設備、図書等及び図書館を除いてほぼ対応しており、公立校では学生生活への配慮、図書等及び図書館を除いてほぼ対応している。また私立校では、理念・目的を除いて良く対応しており、理念・

目的については個々の大学全体と各学部間に齟齬（そご）があることをうかがわせるものである。

専門分野（学部）別の総合評定結果は、国立校の30学部について次の通りであった。人文・教育・国際学系10学部の内Aが4学部、B+とB合わせて6学部。経済・商・法学系4学部の内Aが2学部、B+とBが各1学部。理工・農・水産学系9学部の内Aが4学部、B+が3学部、BとB-が各1学部。医・歯・薬学系5学部の内AとB+がそれぞれ2学部、Bが1学部であった。

公立校の16学部については、人文・教育・国際学系4学部の内A、Bそれぞれ2学部。経済・商・法学系5学部の内B+が3学部、Bが2学部。看護・人間・生活学系3学部の内B+が1学部、Bが2学部であった。

私立校の131学部については次の通りであった。人文・教育・国際学系32学部の内Aが3学部、B+が4学部、Bが20学部、B-とC合わせて5学部。社会・情報学系14学部の内Aが2学部、B+が3学部、Bが8学部、Cが1学部。経済・商・法学系43学部の内B+が5学部、Bが27学部、B-、C、Dあわせて11学部。理工・農水産学系17学部の内Aが2学部、B+が4学部、Bが9学部、B-とCが各1学部。医・歯・薬学系7学部の内Aが2学部、Bが5学部。看護・人間・生活学系7学部の内Aが3学部、Bが4学部。芸術・体育学系9学部の内Bが5学部、B-とC合わせて4学部であった。

図3は、加盟判定審査の大学全体の評価においてAの評定を受けた或る大学の専門分野（学部）別、評価項目別評定の一例である。

(3) “加盟判定審査における個々の大学全体に対する総合評定分布と専門分野（学部）のそ

れとは、国公立を問わずほぼ対応しているが、分布の形は国公立間で異なる。また個々の大学全体について総合評定の高い大学は多くの評価項目で高位の評定を得ている。中位の評定を受ける大学は、多くの評価項目についてBのウエイトの大きい傾向がある”

図4に示すように、国公立別の大学審査(大学数)と専門審査(学部数)による両総合評定分布は、国立校の場合A、B+、Bの順に分布し、公立校はAからBに亘ってやや平坦に分布し、私立校はBのウエイトが大きい分布となっている。

大学評価の総合評定において評定Aを受けた11国公立大学・29学部については、理念・目的、学生の受け入れ、自己点検・評価の組織体制、施設・設備、教育研究上の組織、学生生活への配慮、図書等及び図書館、財政の評価項目順に高い評定を受ける大学が多い。一方、総合評定Bの31国公立大学・89学部については、理念・目的、自己点検・評価の組織体制においてAを取る大学が見られるものの、ほとんどの評価項目についてBにウエイトの大きい大学が多く、総合評定Cの8大学・15学部については、各評価項目についてBとCにウエイトの大きい大学が多い。

[資料1]

平成8年度から12年度までの5年間における大学評価認定校一覧

平成8年度 加盟判定審査 (公立大学1校、私立大学17校)

愛知医科大学	駒澤大学	上相女子大学	東新二
大阪国際工業大学	札幌医科大学	武蔵女子大学	北潟松
神奈川工業大学	札幌医科大学	東京音楽大学	工業学
	城西国際大学		業科舎
			大大大
			学学学

相互評価 (国立大学2校、公立大学2校、私立大学18校)

愛媛大学	山形大学	名古屋工業大学	姫路大学
岡山大学	東京医科歯科大学	山崎大学	路道医業大大学学学
関西学院大学	東京電機大学	山崎大学	工道医業大大学学学
神戸大学	東洋大学	山崎大学	業科舎
		山崎大学	大大大
		山崎大学	学学学

平成9年度 加盟判定審査 (公立大学2校、私立大学6校)

青森公立大学	石巻専修大学	駒沢女子大学	中央学院大学
重細重大学	熊本県立大学	拓殖大学	名古屋学院大学

相互評価 (国立大学3校、私立大学13校)

桜美林大学	関東学院大学	千葉大学	獨明立龍
岡山大学	群馬大学	東京科学大学	協治教谷
関西医科大学	甲南大学	同志社女子大学	大大大
	芝浦工業大学		学学学

平成10年度 加盟判定審査 (国立大学3校、公立大学1校、私立大学13校)

大阪経済産科大学	神戸親和女子大学	富山医科大学	宮城教育大学
大阪国際経済大学	自治医科大学	長崎純心大学	城浜教国立大大学学学
北沢九州大学	洗足学院大学	福岡工業大学	

相互評価 (公立大学2校、私立大学10校)

朝日大学	大阪府立大学	熊本学園大学	成城大学
大阪歯科大学	大谷大学	久留米大学	専修女子大大学学学
大阪市立大学	京都薬科大学	実践女子大学	武庫川女子大大学学学

平成11年度 加盟判定審査 (国立大学3校、公立大学2校、私立大学5校)

会津大学	東京工芸大学	広島市立大学	琉球大学
埼玉大学	弘前大学	藤田保健衛生大学	
聖徳大学	広島国際学院大学	文教大学	

相互評価 (私立大学9校)

青山学院大学	成蹊大学	千葉工業大学	ノートルダム清心女子大学
跡見学園女子大学	大同工業大学	東邦大学	桃山学院大学
工学院大学			

平成12年度 加盟判定審査 (国立大学4校、公立大学2校、私立大学9校)

岐阜女子大学	鈴鹿医療科学大学	奈良教育大学	名城大学
創価大学	聖隷クリスティア看護大学	兵庫立看護大学	山梨医科大大学学学
倉敷芸術科学大学	聖隷クリスティア看護大学	ブール学院大学	山梨医科大大学学学
国士舘大学	創価大学	福島大学	

相互評価 (国立大学2校、公立大学3校、私立大学13校)

愛知大学	近畿大学	聖路加看護大学	名古屋市立大大学学学
神奈川大学	神戸女学院大学	東京薬科大大学学学	北星市立大大学学学
金沢大学	上智大学	豊田工業大大学学学	横濱市立大大学学学
京都女子大学	昭和大学	長崎大学	

(大学名は認定時)



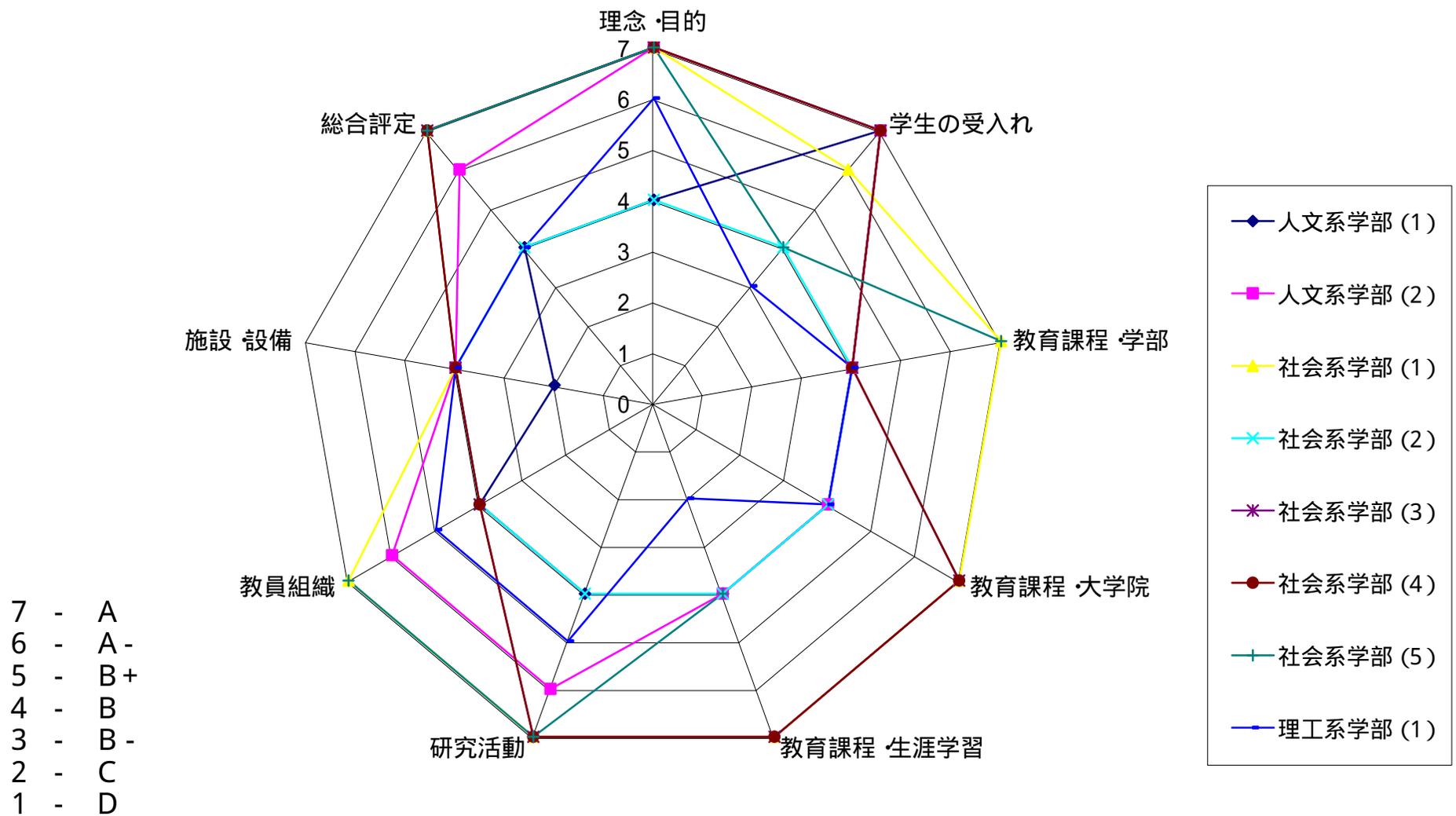


図 1 相互評価の大学評価で評定 A を受けた 1 大学例

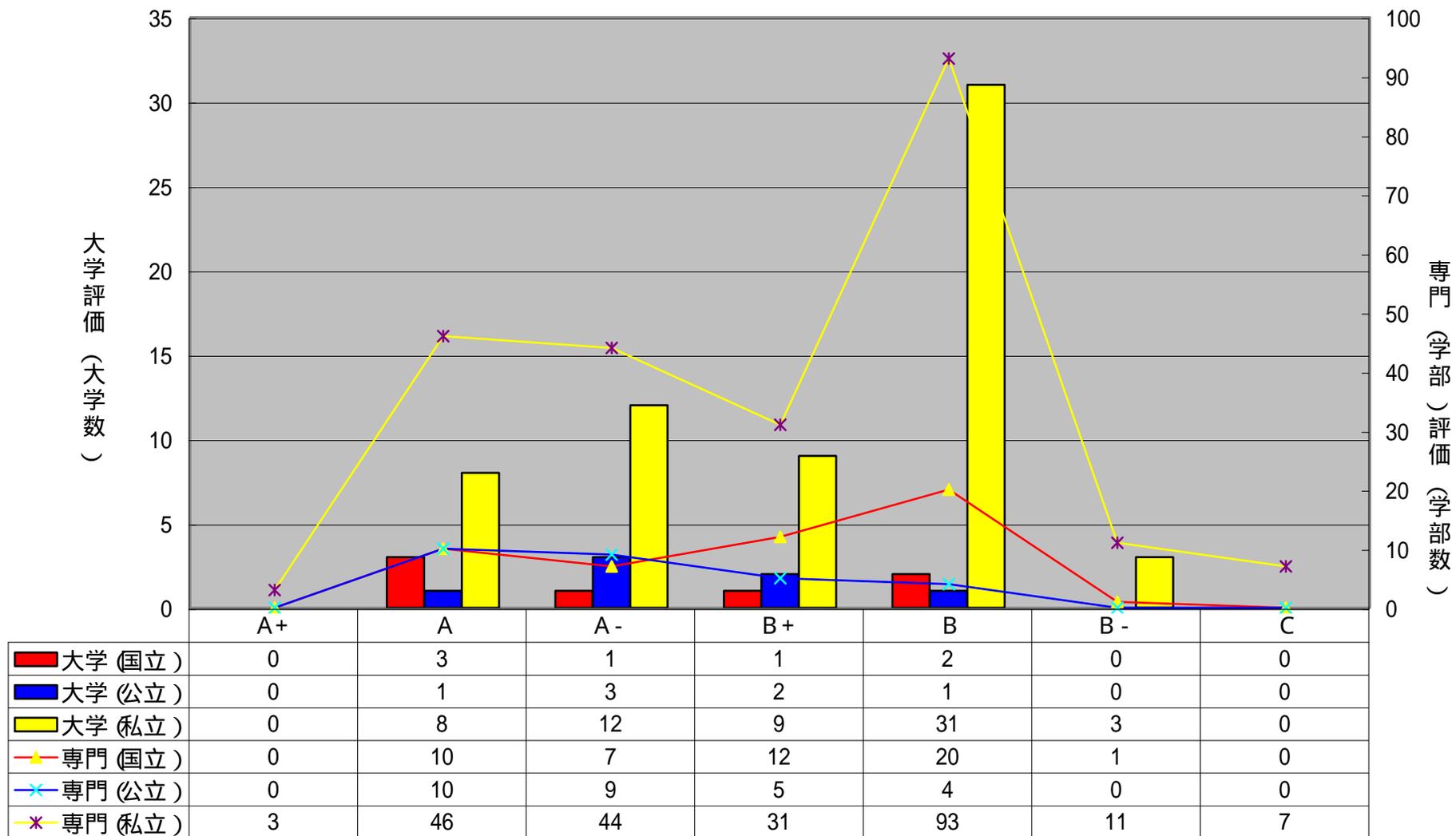


図2 相互評価における大学と専門(学部)の国公立私立大学別総合評価結果  
(国立7大学50学部、公立7大学28学部、私立63大学235学部)

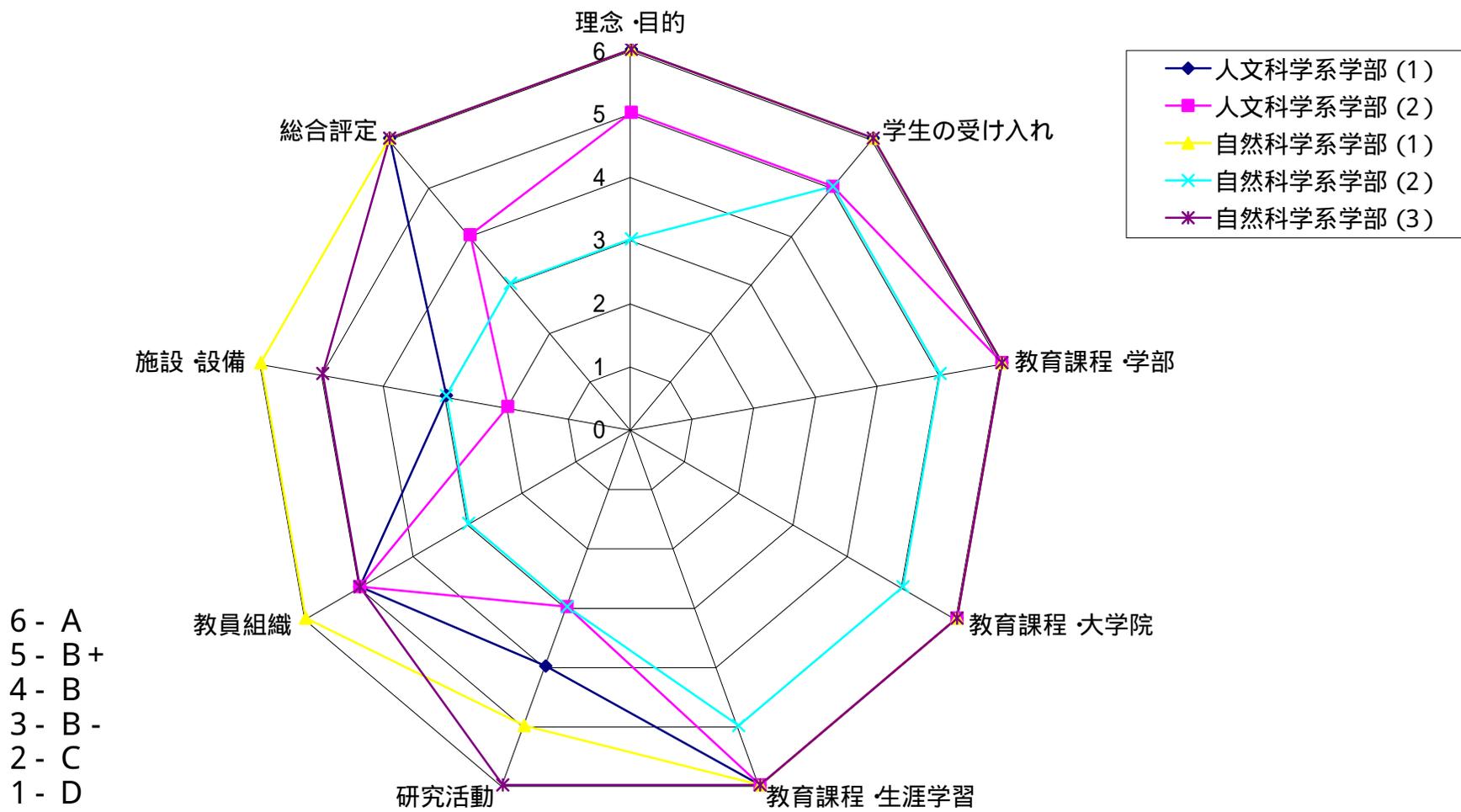


図3 加盟判定審査の大学評価で評定Aを受けた1大学例

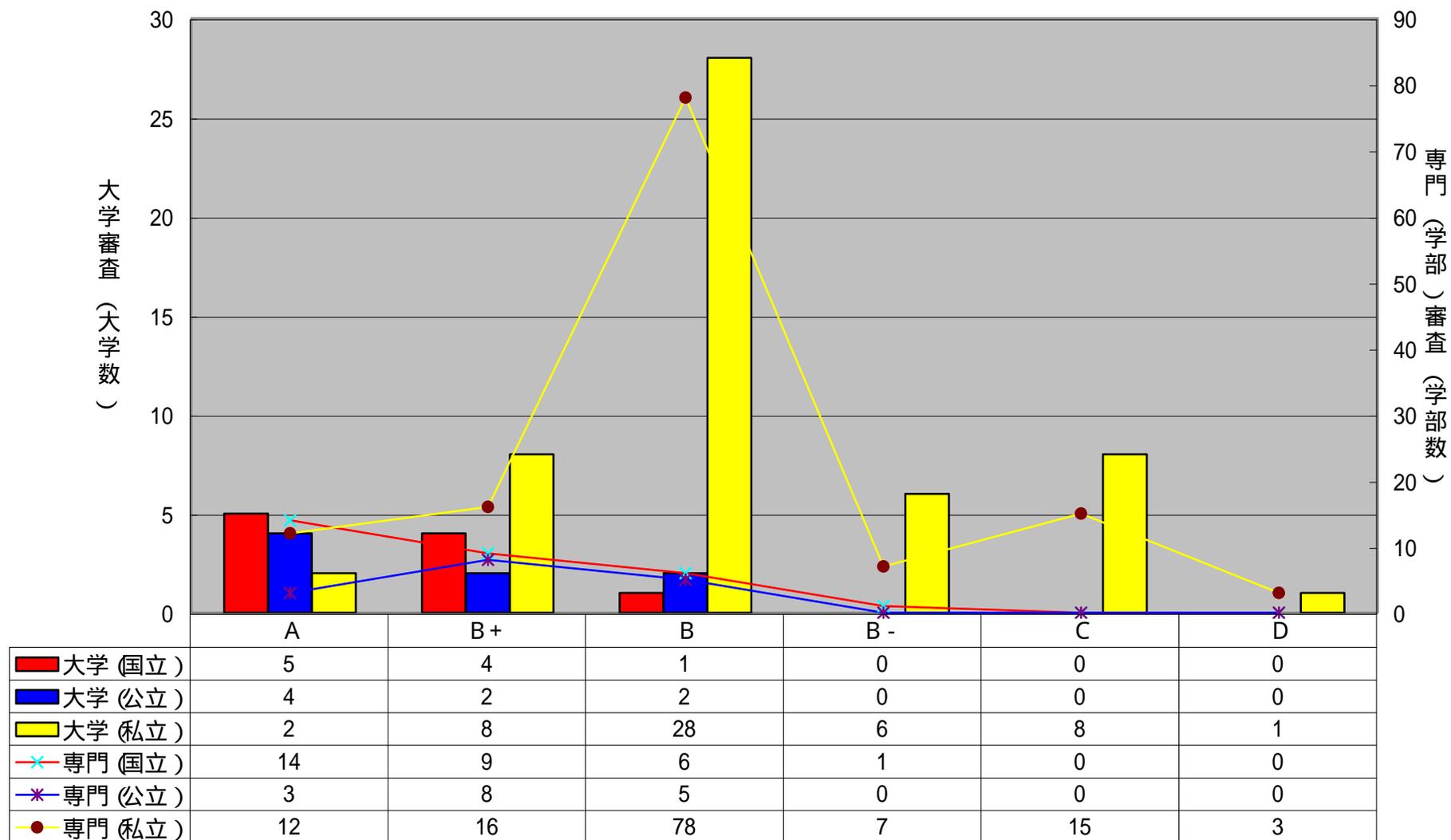


図4 加盟判定審査における大学と専門(学部)の国公立私立大学別総合評価結果  
(国立10大学30学部、公立8大学16学部、私立53大学131学部)